

# Waseda Vision 150 政治経済学術院の将来構想の進捗状況報告

## 1. 2023 年度報告

### (1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

#### －各学部・研究科における入試制度改革の実施状況－

##### ・2023 年度学部一般選抜入試のレビュー

入試改革後に実施した 2021～2023 年度入試を出題・採点等に関して振り返り、2024 年度の入試問題の作成や採点等の運用面での改善を図った。現行の政治学科 300 名、経済学科 400 名、国際政治経済学科 200 名のバランスは適切なものと考えており、このバランスを維持するため、一般入試以外の入試を含めて対応策を検討した。

##### ・高大接続の推進

高大接続をより緊密なものとしていくため、両高等学院・系属校との円滑なコミュニケーションを引き続き行った。両高等学院・系属校からの進学者は 3 割強を占めており、その学力をさらに向上させることを主な狙いとして、2021 年度に実施した両高等学院・系属校執行部との懇談を実施した。当学部と両高等学院・全系属校とが相互に教育制度・理念について共有・理解を図り、模擬講義の要請や高校の段階で学ぶべき分野について等、具体的な意見交換や相互に提案を行うことができ、想定していた以上に有意義なものとなり、高大接続の推進にとって重要な機会となったと評価。今後、隔年で実施することについても両高等学院・全系属校から快諾を得られたことから、当懇談会を原則として隔年で継続実施していくことも決定した。次回は 2023 年度実施予定。

##### ・指定校推薦制度の見直し等

国内指定校推薦に係る推薦基準の公開について引き続き検討を行った。また、国外指定校推薦制度についても JDP、EDP ともに優秀な学生を安定的に獲得できるよう見直しを行った。加えて、指定校推薦制度による入学予定者を含め、一般選抜以外の入試で日本語学位プログラムへの入学者に対して Waseda Moodle を活用した入学前事前学習の提供を開始した。

##### ・カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに沿った入試制度の改廃

2019 年度のカリキュラム改編により、1 年次から少人数制による演習を実施し、入門科目や幅広い教養科目を通じて基礎的な知識を身につけ、以降は体系的に専門知を積み上げるカリキュラムを提供している。1 年次カリキュラムの教育を提供する機会が失われている転部試験、転入試験、学士入試、グローバル（社会人）入試、科目等履修生（一般履修生）について 2026 年度より募集を停止することを決定した。

##### ・英語学位プログラムリクルート

英語学位プログラム（EDP）入試について現地高校への訪問を含め積極的なリクルートを行い、海外オフィスや国際アドミッションズオフィス（IAO）と連携しつつ、特定の国に偏ることなく様々な国・地域の優秀な学生を獲得できるよう努めた。また、2022 年 9 月入学から導入したオンライン出願システム：The Admissions Office（TAO）の着実な運用を行った。

##### ・積極的広報の展開

新入試制度の趣旨について受験指導者、受験生の理解をはかるべく、ネットや動画、パンフレット等の様々な広報媒体で引き続き積極的に広報活動を展開した。特に数学の基礎学力が必要であることの説明にこれまで偏り

過ぎていた反省を生かし、政治経済学のカリキュラムの意義をバランスよくアピールするとともに、必ずしも数学が得意でない受験生にも門戸が開かれていることを訴求する動画の公開等の広報を展開した。

・政治学研究科グローバル公共政策コースの積極的広報

グローバル公共政策(GPP)コースについても、その設置の目的とカリキュラムの特徴の周知をはかり、潜在的な需要を掘り起こし、優秀な受験生を確保すべく積極的に広報を展開した。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

ーグローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況ー

・カリキュラムの一層の整理・体系化

学部・大学院の双方においてカリキュラムを見直し、授業科目数の削減を進めた。コロナ禍を見据え、2023年度は対面による授業実施を原則としつつ、オンライン授業配信の経験を踏まえつつ、オンライン授業と対面授業の組み合わせたハイブリッド科目など、両者の適正なバランスをとった授業科目運営を行った。

必修科目ならびに選択必修科目については、複数の担当の教員の間でシラバスを共有し、随時講義内容を更新していく体制の一層の促進を図った。

すべての学位プログラムが日英両言語によるハイブリッド型となることを目指した、日本語科目および英語科目の相互乗り入れを促進する履修ルールを見直し、一定単位数を履修した学生に証明書を発行する履修認定制度を2023年度から開始した。

・大学院研究科における若手研究者養成機能の強化

大学院はこれまで多くの大学院生が切磋琢磨する機会を提供してきたが、そのことが教員の負担増につながる面もあった。大学院教育にとって適正な院生の数を精査・検討し、それに沿って入学基準の厳格化を推進することで、大学院研究科の入学定員削減の検討を開始した。

また、大学院における博士学位申請論文提出基準の見直しを行った。これまで政治学研究科では Book Thesis 型の博士学位申請論文のみ認めていたが、国際的にも認められており、またすでに経済学研究科で導入されている Three Essays 型の博士学位申請論文も認めることとした。

政治学研究科および経済学研究科が現代政治学研究所と共同して博士課程ランチタイムワークショップを開催した。同ワークショップは、博士課程大学院生が研究成果を自分の研究室外の大学院生や教員の前で発表し議論することによって、学会発表や論文投稿における成功可能性を高め、研究成果の向上を目指すものとして2023年度から開始した。

・英語学位プログラムの一層の充実

引き続き、世界の主要大学と遜色のないプログラムの実現を目指す取り組みを行った。また経済学のみならず政治学をアジア、日本、そして早稲田大学で学ぶ意義を明らかにし、また Japan Studies 関連科目の充実を図った。また、一方でスクラップ&ビルドも取り入れ、グローバル公共政策(GPP)コースではこれまで計画していた英語学位プログラムの設置を見直し、リソースの再配分を図ることで魅力を高める方針を策定した。

・100分授業の開始

2023年度から導入された100分授業において、毎回の授業計画の見直し等入念な準備を経て授業運営を行った。

#### ・授業負担の軽減

2019年度カリキュラム改革にともない学部・大学院合わせて5.5コマ～6.0コマを標準とすることとしたが、さらに教員の負担の軽減を図り、教育・研究の一層の充実を目指した。引き続き学術院役職者の授業負担の軽減を図るとともに、優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている教員の負担軽減策としてバイアウト制度の導入を開始し、初年度は1名の研究者が利用した。

#### ・教員採用

政治、経済、教養・外国語の各領域の教員会等で優先的な人事を検討し、また、その指針となる人事計画をさらに3～5年後を展望するものに再編した。

テニュアトラック制度を一般の採用人事のデフォルトとして活用し、国際競争力の高い若手教員の採用につとめた。また、テニュアトラック教員の任期中の教育・研究が学術院全体の教育・研究水準を高めるよう、近隣領域の専任教員メンターを担う制度の着実な実施、テニュアトラック教員の研究時間確保を念頭に授業担当時間数や行政事務業務の負担軽減等の弾力運用を行った。

優秀な教員採用を行うため、「寄付チエア」「卓越教授」「インセンティブ手当」を活用するための学術院での検討を進めた。

#### ・FDの推進

学術院内のFD委員会を重点委員会として位置づけ、これまでの取り組みを精査しつつ、FD活動を学部・大学院研究科の各運営委員会だけでなく、学術院教授会でも行うこととし、先進的取組により高い教育効果をあげている専任教員を講師にしたFDセミナーを毎回の学術院教授会後に行った。

### (3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略7、9 関連)

#### －研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況－

#### ・SGU 7 拠点との連携

SGU 実証政治経済学拠点、および、他拠点との連携をさらに展開した。スーパーグローバル大学創成支援事業の教育研究事業として教員のジョイント・アポイントメントを実施し、優れた研究者を招聘し、教員との共同研究、および院生・学生への指導を促進した。またSGU 補助期間が終了する2024年度以降を見据え、SGU 拠点が展開してきた事業を整理し、学術院既存事業への組み入れを推進した。

#### ・教員の研究時間確保

持ちコマ数の削減、各種業務の適正配分、会議の効率化などにより、一層の研究時間の確保を図った。

優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている研究者、若手教員の研究時間の確保をはかるため、バイアウト制度、寄付チエア 卓越研究制度、インセンティブ手当等の導入策について学術院内での検討を進めた。バイアウト制度については2023年度に1名の教員が利用した。

#### ・研究成果の発信

教員紹介のWebページを積極的に活用するように注力した。すでに多くの教員が、母語以外の言語（主に英語）での研究成果の発信を積極的に行っているが、それをさらに促進した。学術院所属の教員・研究員が作成した出版前のワーキングペーパーについて、現代政治経済研究所のWebサイト上で刊行する取り組みを引き続き行った。同時に、英語で作成されたワーキングペーパーについては、グローバルな論文アーカイブ「RePEc」にも掲載を行った。学術院所属の教員・研究員の研究成果が特筆すべき榮譽を得た場合は、現代政治経済研究所の

Web サイト上で紹介を行って広く成果を発信した。また SGU 実証政治経済学拠点の Web サイトにおいても、日英での拠点メンバー及び大学院生の教育研究成果発信を引き続き行った。

・研究者交流の機会創出：「リトリート」の開催

学術院の研究者が自由に意見交換できる交流の場として国際文学館「村上春樹ライブラリー」で「リトリート」を開催した。学術院所属の教員だけでなく、大学院生や海外から受け入れている外国人研究者等が自由に参加し、専門分野を超えて交流することで新たな研究のアイデアや研究交流のきっかけとなることが期待される。

・附置研究所における取り組み

現代政治経済研究所において、外部資金獲得を念頭に斬新で独創性の高い共同研究を推進するグループを研究部会として設置することで、学内外研究者の創発や自律化促進するための支援を引き続き行うとともに、博士後期課程学生の研究プロジェクトへの参画を促すことで若手研究者の成長の場を提供する取り組みを行った。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

・海外での学習経験への対応

海外での学習経験を活かすため、日本語学位プログラム学生の英語学位プログラム科目履修を進めた。

2019 年度の新カリキュラムによる日英ハイブリッドカリキュラムにより、日本語学位プログラム (JDP) の学生が英語学位プログラム (EDP) の科目を履修できる環境が整備された。その逆も同様である。日本語学位プログラム学生の英語科目履修、英語学位プログラムの日本語科目履修を促進するため、一定の単位数を履修した学生に対して証明書を発行する履修認定制度を構築し、2023 年度から運用を開始した。

・海外留学動機づけの取組

入学前から海外留学を動機づけるため、学部説明会やパンフレット、説明動画等に海外留学経験者の体験談を盛り込んで発信する取り組みを 2023 年度から実施した。

また、海外での長期間の研究活動に挑戦する意欲的な大学院生を支援する奨学金制度「川岸令和奨学金」を 2023 年度に創設し、奨学生の選定を行った。

・海外大学との共同学位プログラム

英国エセックス大学と大学院レベルの国際共同学位プログラム設置について引き続き検討・協議を行った。

(5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等 －

・寄付チェア、卓越教授、インセンティブ手当への対応

新設される「寄付チェア」「卓越教授」「インセンティブ手当」制度を活用した優秀な研究者獲得策について検討に着手した。

・ダイバーシティの向上と「合理的配慮」の徹底

教員採用におけるダイバーシティを促進すべく、①女性応募者を極力 1 名はショートリストに含め、模擬講義等に招くこと、②教授会メンバーは適した女性候補者がいれば、当該人事の選考委員に情報提供を行うことを申し

合わせ、2021 年度に行った人事から適用している。この申し合わせに基づき、2023 年度も優秀な教員確保を進められるよう各採用プロセスにおいて配慮・留意した。

以上

## 2. 2024 年度計画

### (1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

#### －各学部・研究科における入試制度改革の実施計画－

##### ・2024 年度学部一般選抜入試のレビュー

入試改革後に実施した 2021 ～2024 年度入試を出題・採点等に関して振り返り、2025 年度の入試問題の作成や採点等の運用面での改善をさらに推進する。現行の政治学科 300 名、経済学科 400 名、国際政治経済学科 200 名のバランスは適切なものと考えており、このバランスを維持するため、一般入試以外の入試を含めて対応策についても引き続き検討する。

##### ・高大接続の推進

高大接続をより緊密なものとしていくため、両高等学院・系属校との円滑なコミュニケーションを引き続き行う。両高等学院・系属校からの進学者は 3 割強を占めており、その学力をさらに向上させることを主な狙いとして、2021 年度に実施した両高等学院・系属校執行部との懇談を継続実施する。当学部と両高等学院・全系属校とが相互に教育制度・理念について共有・理解を図り、模擬講義の要請や高校の段階で学ぶべき分野について等、具体的な意見交換や相互に提案を行うことができ、想定していた以上に有意義なものとなり、高大接続の推進にとって重要な機会となると評価している。今後、隔年で実施することについても両高等学院・全系属校から快諾を得られたことから、当懇談会を原則として隔年で継続実施していく。次回は 2025 年度実施予定。

##### ・指定校推薦制度の見直し等

国内指定校推薦に係る推薦基準の公開について引き続き検討を行い、学内調整を進める。また、国外指定校推薦制度についても JDP、EDP とともに優秀な学生を安定的に獲得できるよう見直しを行う。加えて、指定校推薦制度による入学予定者を含め、一般選抜以外の入試で日本語学位プログラムへの入学者に対して Waseda Moodle を活用した入学前事前学習の提供を 2023 年度より開始しており、引き続き行うべく 2023 年度の実績を検証し、必要な改善を図る。

##### ・英語学位プログラムリクルート

英語学位プログラム (EDP) 入試について現地高校への訪問を含め積極的なリクルートを行い、海外オフィスや国際アドミッションズオフィス (IAO) と連携しつつ、特定の国に偏ることなく様々な国・地域の優秀な学生を獲得できるよう努める。また、2022 年 9 月入学から導入したオンライン出願システム : The Admissions Office (TAO) の着実な運用を行う。

##### ・積極的広報の展開

新入試制度の趣旨について受験指導者、受験生の理解をはかるべく、ネットや動画、パンフレット等の様々な広報媒体で引き続き積極的に広報活動を展開する。数学の基礎学力が必要であることの説明にこれまで偏り過ぎていた反省を生かし、政治経済学のカリキュラムの意義をバランスよくアピールするとともに、必ずしも数学が得意でない受験生にも門戸が開かれていることを訴求する広報を引き続き展開する。また、多様な学生を確保するための方策についても検討を継続する。

### (2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

#### －グローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画－

##### ・カリキュラムの一層の整理・体系化

学部・大学院の双方においてカリキュラムを見直し、授業科目数の削減を一層推進する。コロナ禍を見据え、2024 年度も対面による授業実施を原則としつつ、オンライン授業配信の経験を踏まえつつ、オンライン授業と対面授業の組み合わせたハイブリッド科目など、両者の適正なバランスをとった授業科目運営を行う。

必修科目ならびに選択必修科目については、複数の担当の教員の間でシラバスを共有し、随時講義内容を更新していく体制の一層の促進を図る。

#### ・大学院研究科における若手研究者養成機能の強化

大学院はこれまで多くの大学院生が切磋琢磨する機会を提供してきたが、そのことが教員の負担増につながる面もあった。大学院教育にとって適正な院生の数を精査・検討し、それに沿って入学基準の厳格化を推進することで、大学院研究科の入学定員削減の検討を行う。同時に有能な研究者の育成・研究活動を支援する制度の導入を検討するため、財源の確保および制度設計を行う。

また、政治学研究科にて従来の Book Thesis 型に加えて、国際的にも認められている Three Essays 型の博士学位申請論文を 2023 年度から受付可としたことについて在籍学生への周知を進める。

政治学研究科および経済学研究科が現代政治学研究所と共同して博士課程ランチタイムワークショップを開催する。同ワークショップは、博士課程大学院生が研究成果を自分の研究室外の大学院生や教員の前で発表し議論することによって、学会発表や論文投稿における成功可能性を高め、研究成果の向上を目指すものとして 2023 年度から開始した。

#### ・英語学位プログラムの一層の充実

引き続き、世界の主要大学と遜色のないプログラムの実現を目指す取り組みを行う。また経済学のみならず政治学をアジア、日本、そして早稲田大学で学ぶ意義を明らかにし、また Japan Studies 関連科目の充実を図る。

#### ・授業負担の軽減

2019 年度カリキュラム改革にともない学部・大学院合わせて 5.5 コマ～6.0 コマを標準とすることとしたが、さらに教員の負担の軽減をはかり、教育・研究の一層の充実を目指す。引き続き学術院役職者の授業負担の軽減を図るとともに、優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている教員の負担軽減策としてバイアウト制度の活用を促す。

#### ・教員採用

政治、経済、教養・外国語の各領域の教員会等で優先的な人事を検討し、また教員採用計画のその指針となる向こう 3～5 年後を展望する人事計画を策定し、学術院教授会メンバーでの協議・計画の共有を行う。

テニュアトラック制度を一般の採用人事のデフォルトとして活用し、国際競争力の高い若手教員の採用につとめる。また、テニュアトラック教員の任期中の教育・研究が学術院全体の教育・研究水準を高めるよう、近隣領域の専任教員メンターを担う制度の着実な実施、テニュアトラック教員の研究時間確保を念頭に授業担当時間数や行政事務業務の負担軽減等の弾力運用を継続する。

優秀な教員採用を行うため、「寄付チエア」「卓越教授」「インセンティブ手当」を活用するための学術院での検討を進める。

#### ・FD の推進

学術院内の FD 委員会を重点委員会として位置づけ、これまでの取り組みを精査しつつ、FD 活動を学部・大

学院研究科の各運営委員会だけでなく、学術院教授会でも行うこととし、先進的取組により高い教育効果をあげている専任教員を講師にした FD セミナーを毎回の学術院教授会後に行う。

### (3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画 －

#### ・SGU 実証政治経済学拠点の事業の継続

SGU 実証政治経済学拠点が展開してきた事業を整理し、学術院既存事業への組み入れを推進する。教員のジョイント・アポイントメント制度では、優れた研究者を招聘し、教員との共同研究、および院生・学生への指導について高い効果が期待できることから引き続き実施する。

#### ・教員の研究時間確保

持ちコマ数の削減、各種業務の適正配分、会議の効率化などにより、一層の研究時間の確保を図る。

優れた研究業績を挙げ、高い評価を得ている研究者、若手教員の研究時間の確保をはかるため、寄付チエア、卓越研究制度、インセンティブ手当等の導入策について学術院内での検討を進めた。2023 年度から導入を開始したバイアウト制度の更なる活用を促進する。

#### ・研究成果の発信

教員紹介の Web ページを積極的に活用するように注力する。すでに多くの教員が、母語以外の言語（主に英語）での研究成果の発信を積極的に行っているが、それをさらに促進する。学術院所属の教員・研究員が作成した出版前のワーキングペーパーについて、現代政治経済研究所の Web サイト上で刊行する取り組みを引き続き行う。同時に、英語で作成されたワーキングペーパーについては、グローバルな論文アーカイブ「RePEC」にも掲載する。学術院所属の教員・研究員の研究成果が特筆すべき栄誉を得た場合は、現代政治経済研究所の Web サイト上で紹介を行って広く成果を発信する。

#### ・研究者交流の機会創出：「リトリート」の開催

学術院の研究者が自由に意見交換できる交流の場として国際文学館「村上春樹ライブラリー」で「リトリート」を開継続して開催する。学術院所属の教員だけでなく、大学院生や海外から受け入れている外国人研究者等が自由に参加し、専門分野を超えて交流することで新たな研究のアイデアや研究交流のきっかけとなることが期待される。

#### ・附置研究所における取り組み

現代政治経済研究所において、外部資金獲得を念頭に斬新で独創性の高い共同研究を推進するグループを研究部会として設置することで、学内外研究者の創発や自律化促進するための支援を引き続き行うとともに、博士後期課程学生の研究プロジェクトへの参画を促すことで若手研究者の成長の場を提供する取り組みを行う。

### (4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等 －

#### ・海外での学習経験への対応

海外での学習経験を活かすため、日本語学位プログラム学生の英語学位プログラム科目履修を進める。

2019 年度の新カリキュラムによる日英ハイブリッドカリキュラムにより、日本語学位プログラム (JDP) の学生が英語学位プログラム (EDP) の科目を履修できる環境が整備された。その逆も同様である。2023 年度から運用

を開始した一定の単位数を履修した学生に対して証明書を発行する履修認定制度を周知し、日本語学位プログラム学生の英語科目履修、英語学位プログラムの日本語科目履修を促進する。

・海外留学動機づけの取組

入学前から海外留学を動機づけるため、学部説明会やパンフレット、説明動画等に海外留学経験者の体験談を盛り込んで発信する取り組みを継続する。

また、海外での長期間の研究活動に挑戦する意欲的な大学院生を対象に 2023 年度に創設した奨学金制度「川岸令和奨学金」の運用を引き続き行うことで海外での研究活動を支援する。

・海外大学との共同学位プログラム

英国エセックス大学と大学院レベルの国際共同学位プログラム設置について引き続き検討・協議を行う。

(5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、各学術院・学院・学校独自の戦略・プロジェクト等 －

・寄付チェア、卓越教授、インセンティブ手当への対応

新設される「寄付チェア」「卓越教授」「インセンティブ手当」制度を活用した優秀な研究者獲得策について検討する。「インセンティブ手当」については 2025 年度からの運用開始を目指して制度設計を行う。

・ダイバーシティの向上と「合理的配慮」の徹底

教員採用におけるダイバーシティを促進すべく、①女性応募者を極力 1 名はショートリストに含め、模擬講義等に招くこと、②教授会メンバーは適した女性候補者がいれば、当該人事の選考委員に情報提供を行うことを申し合わせ、2021 年度に行った人事から適用している。この申し合わせに基づき、2024 年度も優秀な教員確保を進められるよう各採用プロセスにおいて配慮・留意する。

以上